

マクロ経済参考資料

2024年9月3日

内閣府

1. GDPと物価の動向

- 2024年4-6月期は2期ぶりのプラス成長。先行きについても、賃上げを始めとする所得の増加や、堅調な設備投資を背景に、緩やかな成長が見込まれ、マクロ的な需給の改善が進むことが期待される。
- 消費者物価は、足下で円安が是正され、輸入物価の伸びが今後落ち着くことが見込まれる中で、2%程度の伸びが継続する見通し。

図1：実質GDP成長率

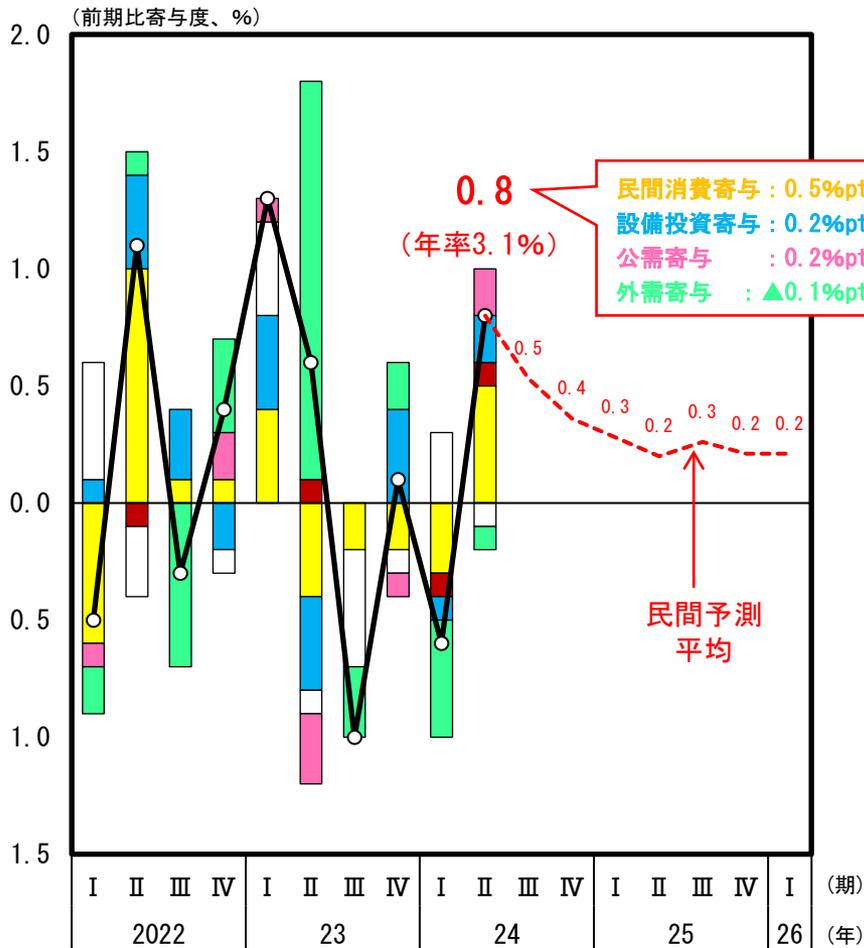


図2：輸入物価の推移

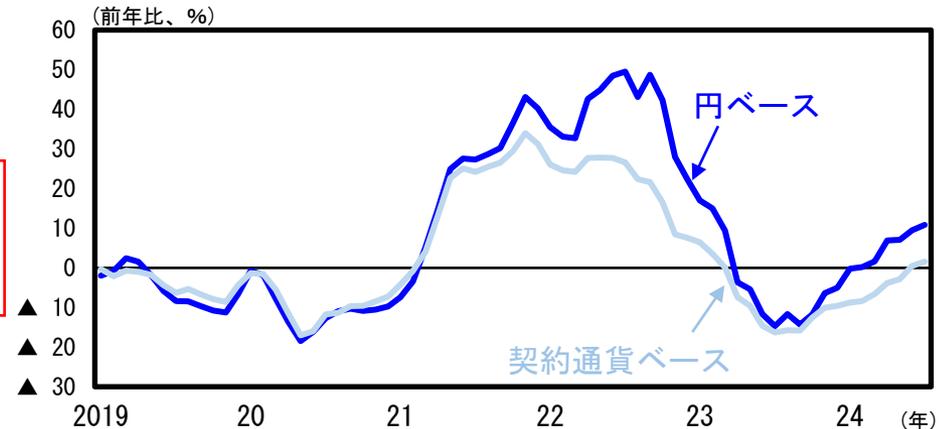
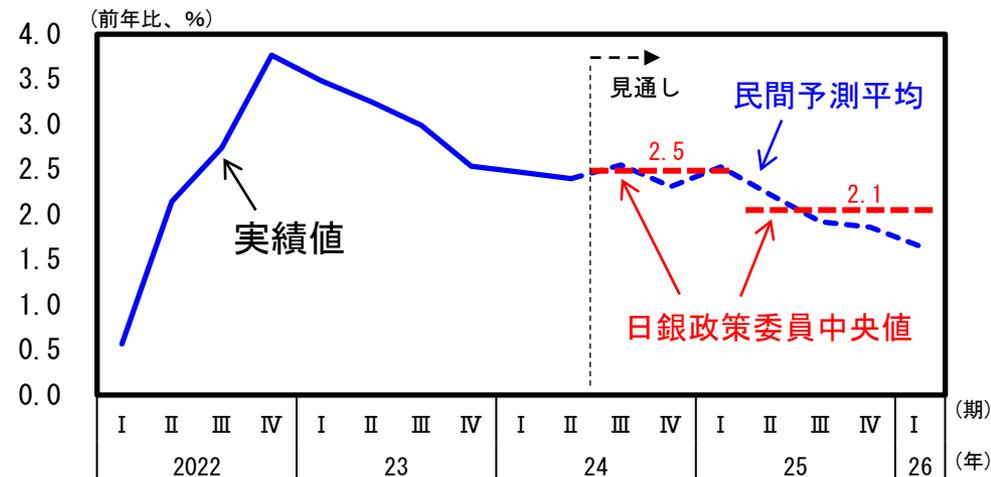


図3：消費者物価（生鮮食品除く）上昇率の実績と見通し



(備考) 内閣府「国民経済計算」(2024年4-6月期GDP第1次速報)、総務省「消費者物価指数」、日本銀行「経済・物価情勢の展望」(2024年7月)、ESPフォーキャスト、日本銀行「企業物価指数」より作成。
図1は季節調整値。

2. 賃上げの状況①

- 今年の春季労使交渉では33年ぶりの高い賃上げ、夏季のボーナスも2018年に次ぐ史上2番目の高水準。
- 実質賃金は27カ月ぶり、実質雇用者報酬も11四半期ぶりにプラスと明るい兆し。物価上昇を上回る賃金上昇が実現・定着する中で、個人消費が回復していくことが期待される。

図1：連合の春闘妥結結果時系列推移

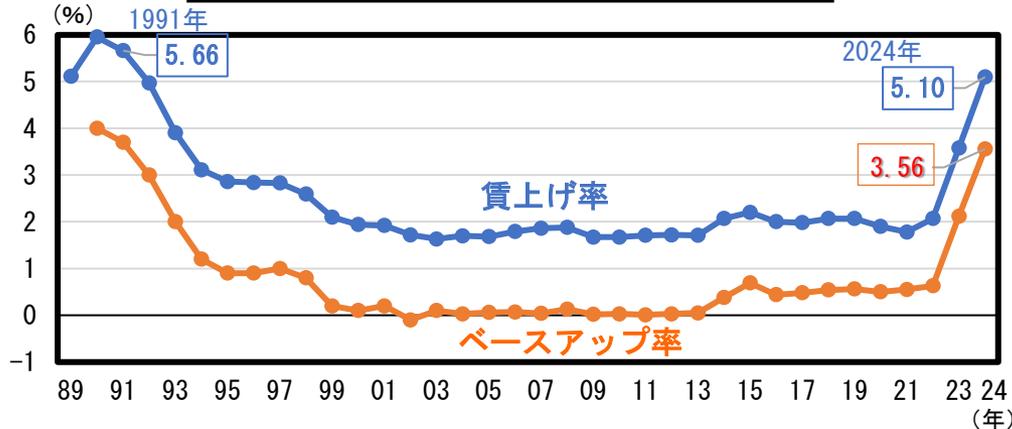


図4：実質賃金の推移

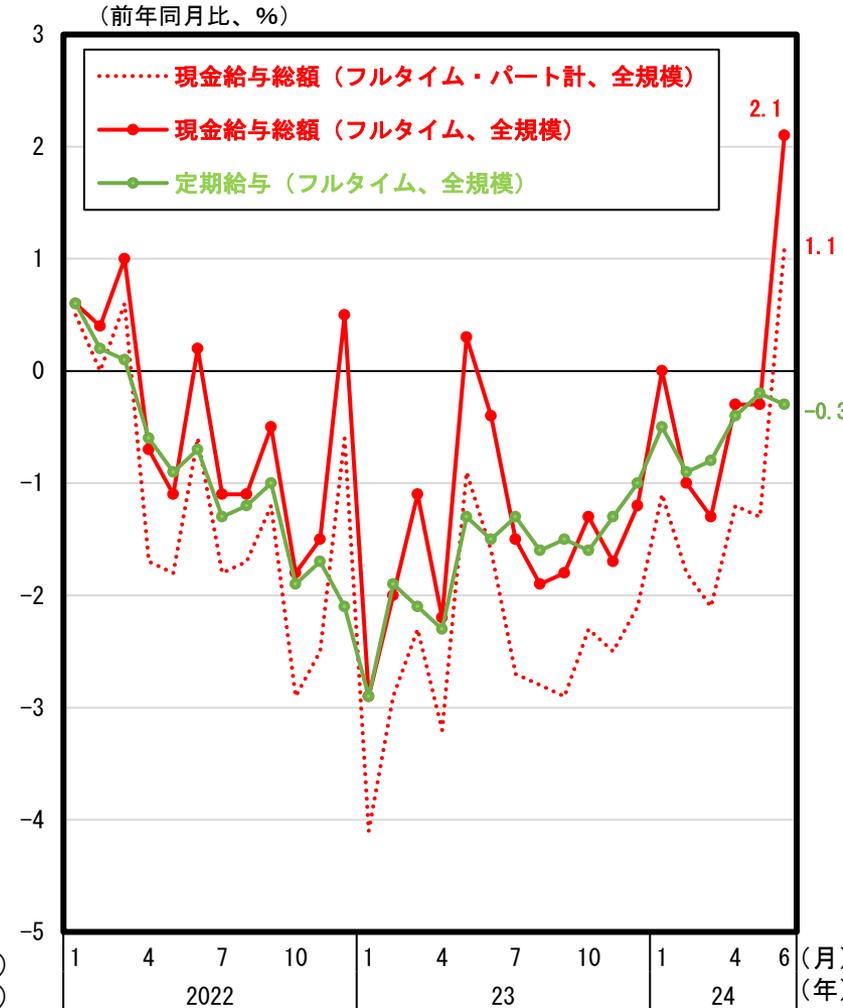


図2：大手企業の夏季ボーナスの推移

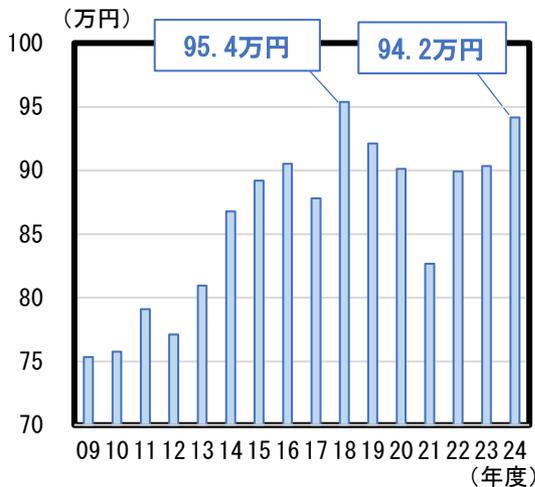
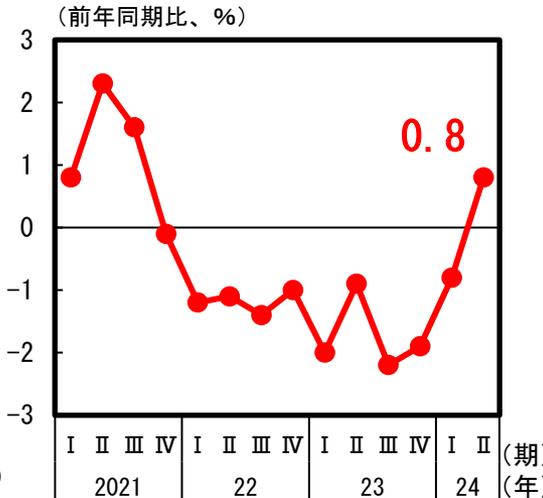


図3：実質雇用者報酬の推移



(備考) 図1は、連合「春季生活闘争 回答集計結果」より作成。2015年までのベース率は、連合による調査結果が得られないため、厚生省「賃金事情等総合調査」による。

図2は、経団連「夏季賞与・一時金大手企業業種別妥協結果(加重平均)」より作成。東証一部上場、従業員500人以上が原則。

図3は、内閣府「国民経済計算」により作成。

図4は、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」により作成。24年6月は確報値。実線は消費者物価指数(総合)で実質化した系列。点線は消費者物価指数(帰属家賃除き総合)で実質化した系列。

2. 賃上げの状況②

- 最低賃金の全国加重平均は過去最大の引上げ。B・Cランクの県では50円を上回る引上げとなり、地域差も縮小。
- 医療・福祉分野では、賃上げのための加算措置が講じられた診療報酬改定が6月から開始。人事院勧告は、32年ぶりのベースアップの水準。今後、公的分野においても、賃上げが普及することが期待される。

図1：最低賃金全国加重平均の推移

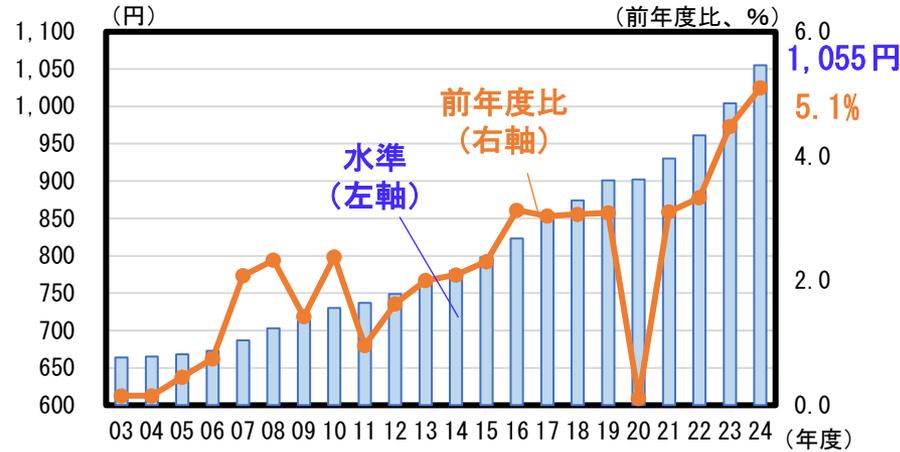


図2：都道府県別最低賃金の答申状況

※50円を上回る引き上げ額となった都道府県

Aランク (0/6都府県)
目安：+50円

Bランク (14/28道府県)
目安：+50円

Cランク (13/13県)
目安：+50円

徳島県+84円
愛媛県+59円
島根県+58円
福島県+55円
新潟県+54円
福井県+53円
茨城県+52円
香川県+52円
石川県+51円
岐阜県+51円
兵庫県+51円
和歌山県+51円
山口県+51円
福岡県+51円

岩手県+59円
鳥取県+57円
佐賀県+56円
鹿児島県+56円
沖縄県+56円
青森県+55円
山形県+55円
高知県+55円
長崎県+55円
大分県+55円
宮崎県+55円
秋田県+54円
熊本県+54円

図3：都道府県別最低賃金の地域差の推移

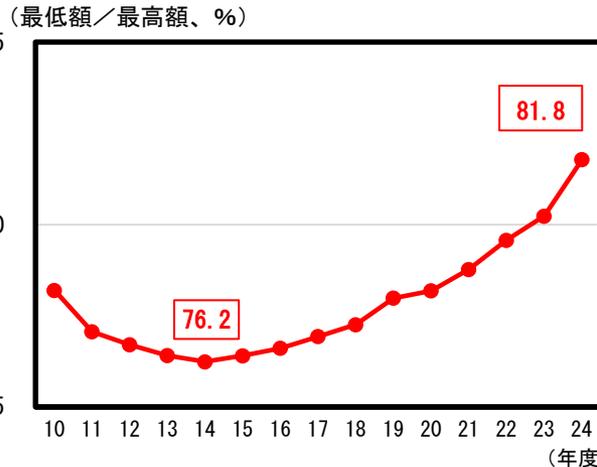


図4：産業別所定内給与の推移

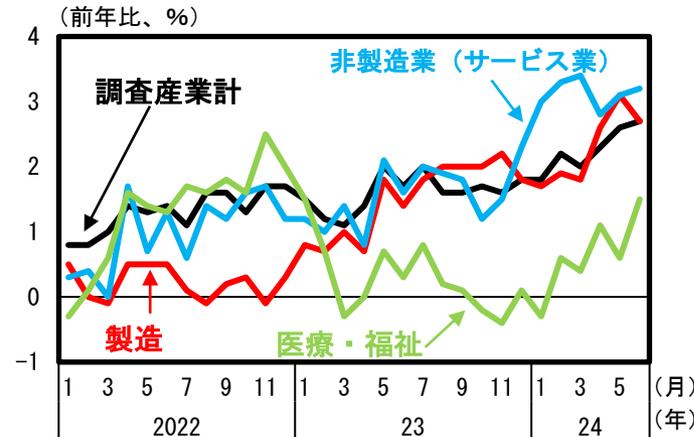
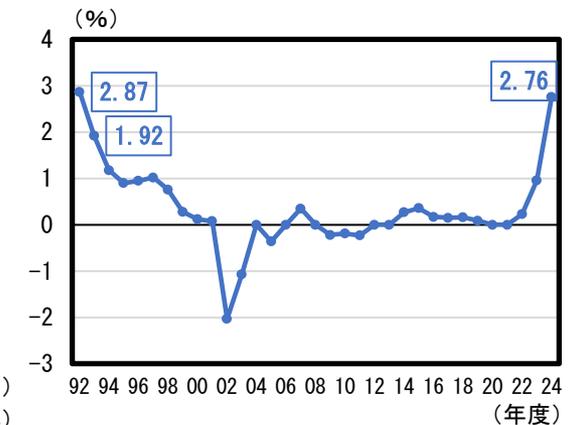


図5：人事院勧告によるベースアップの推移



(備考) 図1～3は、厚生労働省「地域別最低賃金改定状況」と各都道府県の地方最低賃金審議会答申状況により作成。

図4は、厚生労働省「毎月勤労統計」により作成。図5は、人事院「給与勧告の実施状況等」により作成。

3. 家計部門の動向

- 個人消費は、このところ持ち直しの動きがみられる。マクロの家計消費は、実質ではコロナ禍前の水準には戻っていないが、名目の金額でみれば過去最大。
- 先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、持ち直していくことが期待される。ただし、低所得者中心に消費者マインドの改善に足踏みが残ることに留意。物価上昇の影響を大きく受ける年金受給者や低所得者等へのきめ細かい配慮が求められる。

図1：家計消費（マクロ）の動向

(兆円、実質は2015年暦年連鎖価格)

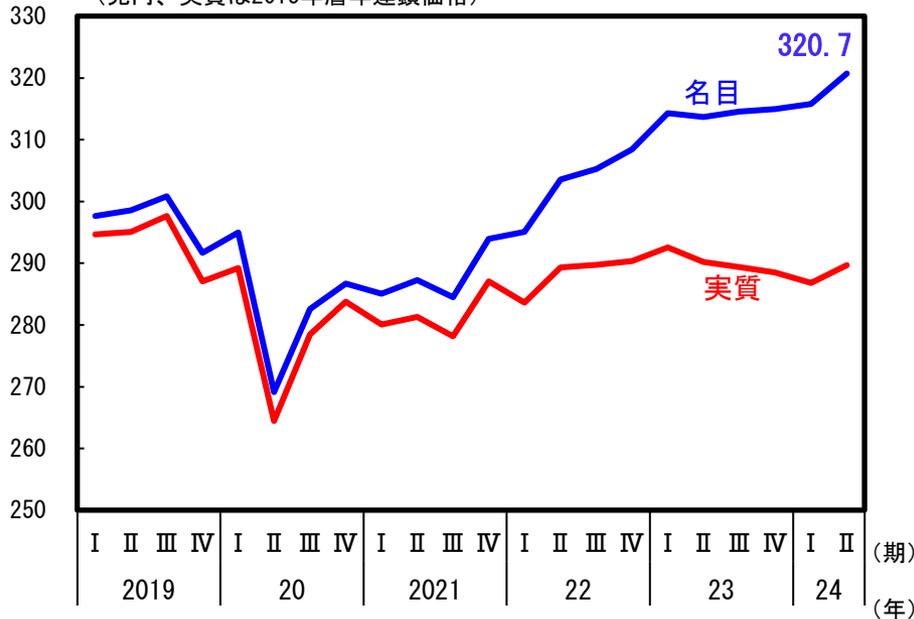
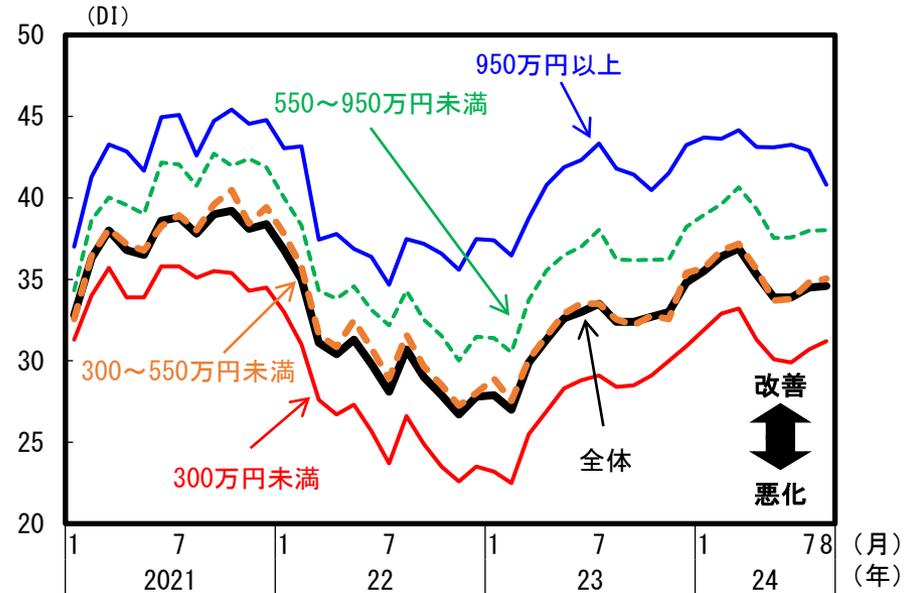


図2：所得階層別の消費者マインド（暮らし向き）



参考：「950万円以上世帯」と「300万円未満世帯」のDI差の推移

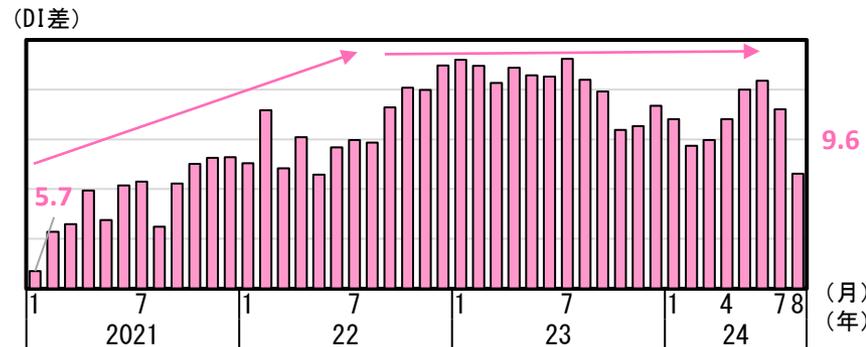


図3：所得階層別の世帯数の割合



(備考) 図1は、内閣府「国民経済計算」により作成。家計最終消費支出の季節調整値(年率換算)。

図2は、内閣府「消費動向調査」より作成。総世帯。図3は、厚生労働省「国民生活基礎調査」より作成。

4. 企業部門の動向①

- 企業収益・設備投資は、過去最高を更新するなど、企業部門は好調。
- 設備投資計画も堅調。特に、中小企業は人手不足感が顕著であり、省力化投資の取組が期待される。

図1：経常利益・営業利益の推移

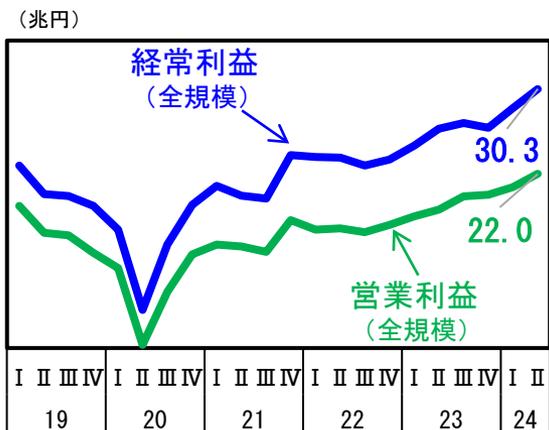


図2：名目民間設備投資（年率換算）

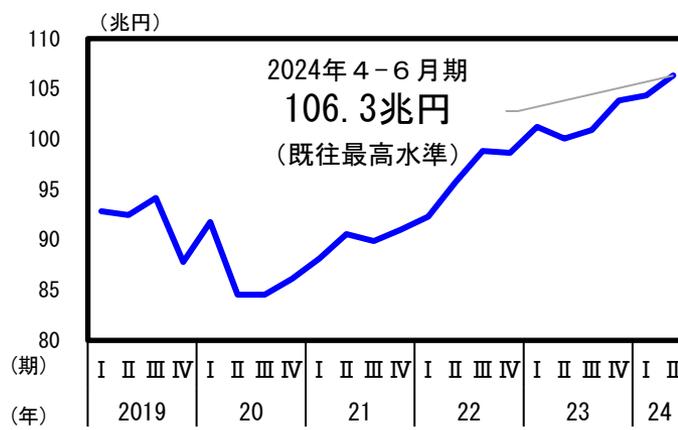


図3：設備投資計画（毎年度6月調査時点）

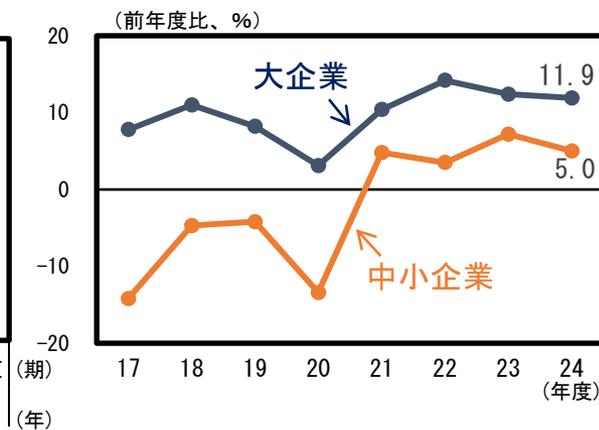
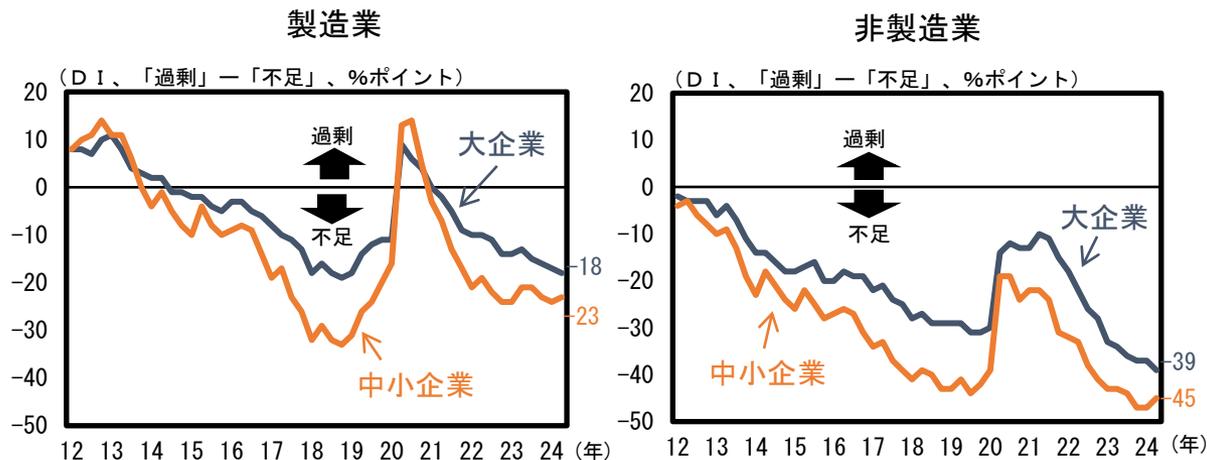


図4：企業の人手不足感の状況



(備考) 財務省「法人企業統計調査」、内閣府「国民経済計算」、日銀短観より作成。
 経常利益・営業利益はいずれも金融業・保険業を除く、季節調整値。設備投資計画はソフトウェア・研究開発を含む、全規模全産業。

4. 企業部門の動向②

- 企業の内部留保（利益剰余金）は、過去最高の水準。こうした資金が、賃上げや設備投資の原資として活用されるよう、経営マインドの更なる変革が期待される。
- 賃上げの環境整備としての価格転嫁については、発注企業からの交渉申し入れも浸透し始めており、こうした流れを継続・拡大していくことが必要。

図1：企業の内部留保（利益剰余金）の推移

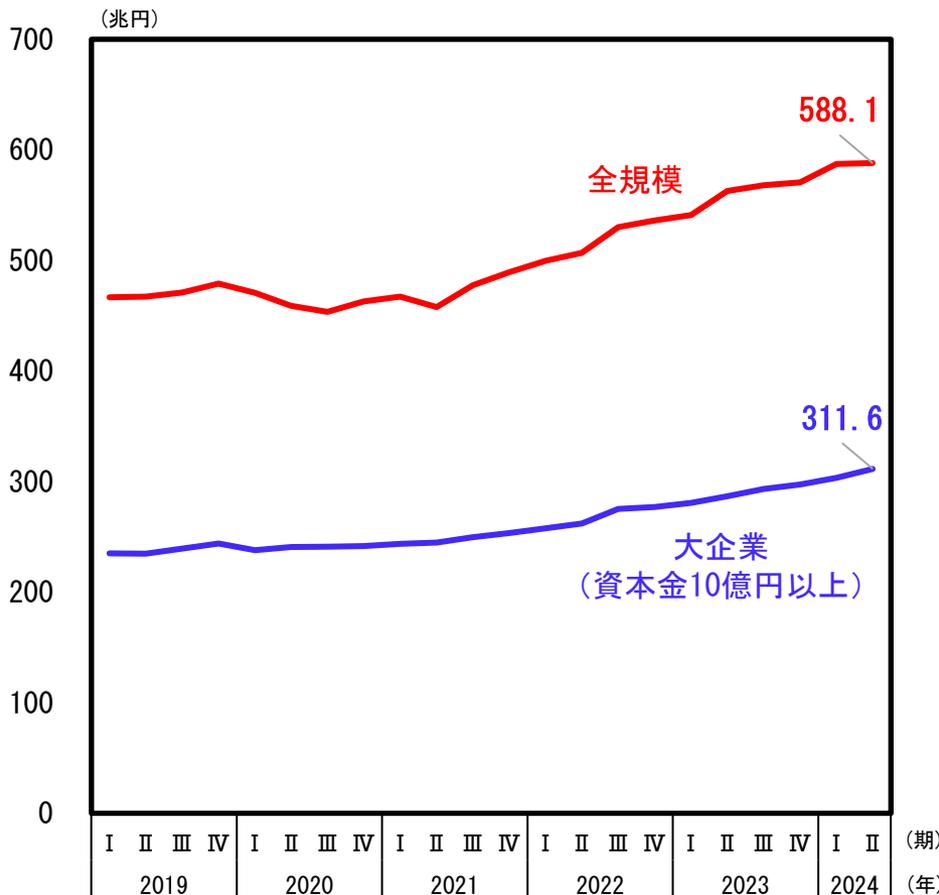
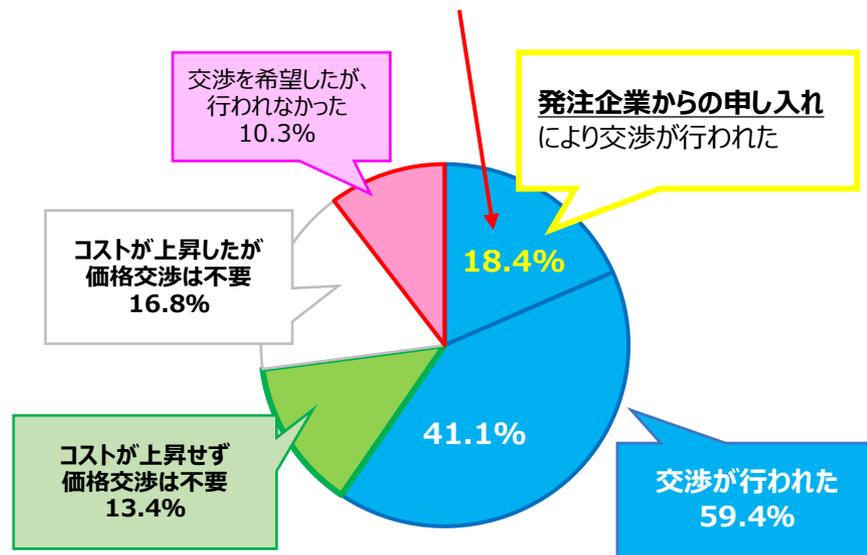


図2：価格交渉の状況

発注企業からの申し入れにより交渉が行われた割合は直近の調査で18.4%（※1年前は7.7%）



参考：中小企業庁「価格交渉促進月間フォローアップ調査」（2024年3月）

調査期間：2024年4月18日～5月31日

回答企業数：46,461社

調査内容：2023年10月～2024年3月末までの期間の、価格交渉・転嫁の状況をアンケートで調査。

5. 潜在成長力の強化

- 足下の日本の潜在成長率は0.6%程度。他のG7諸国に比べて低い。
- 実質1%を安定的に上回る成長率を確保し、更に高い成長率の実現を目指すためには、人への投資、科学技術・イノベーション等の重点分野における投資を拡大していくことが必要。

図1：潜在成長率の国際比較（G7）

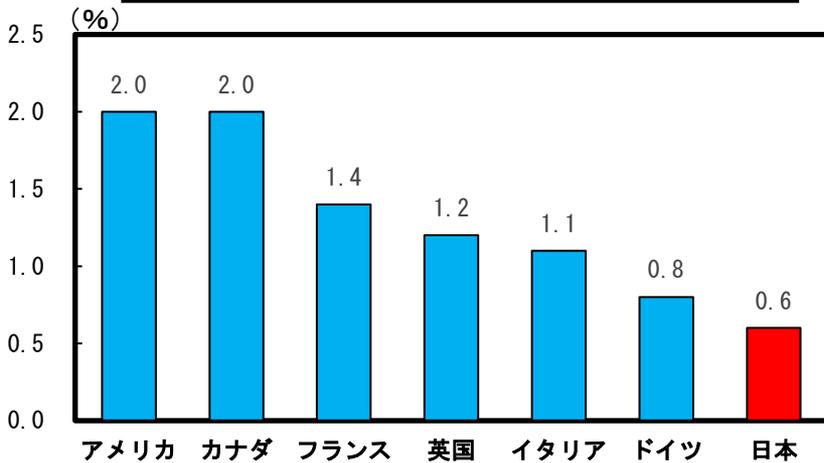


図2：潜在成長率の推移と展望

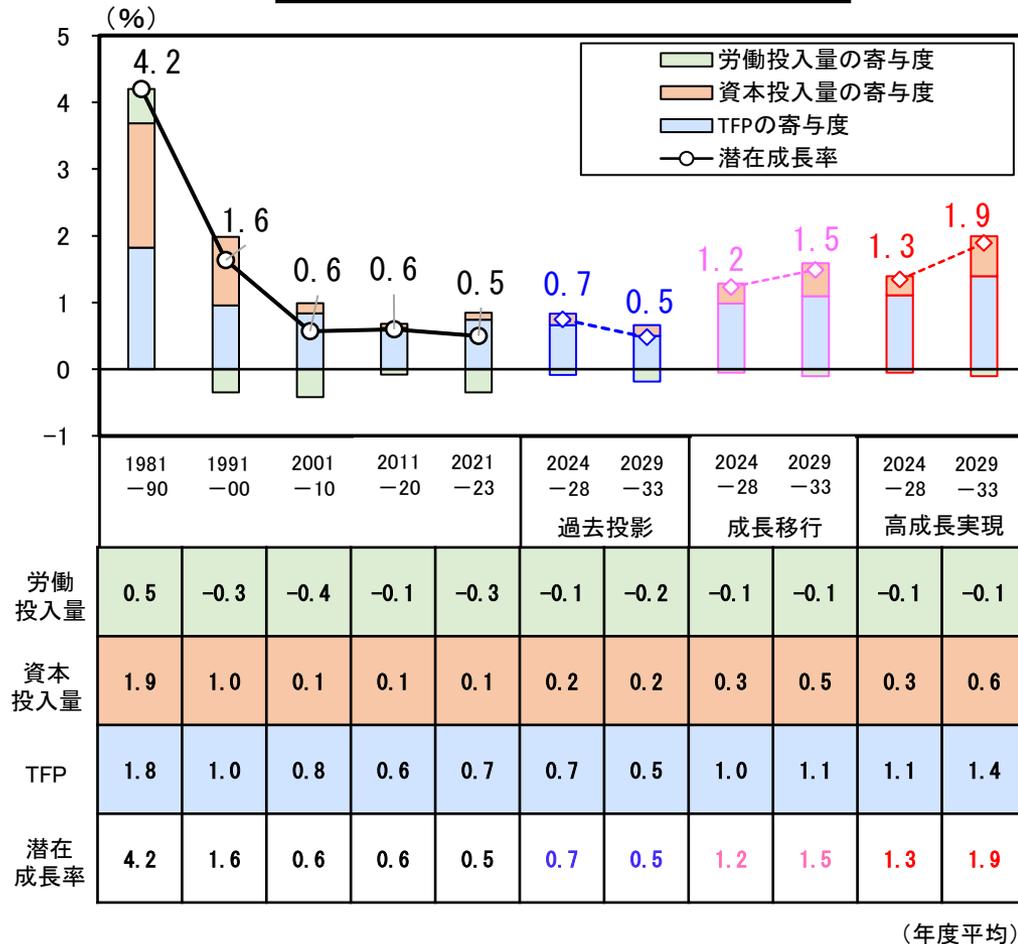


図3：先行研究に基づく生産性押し上げ効果

項目	前提条件	押し上げ効果（年率）
人への投資	企業による教育訓練投資（従業者当たりリストック）が毎年5%上昇	0.1%pt 程度 （労働生産性上昇率）
	パートタイムの労働者比率が毎年0.0~0.5%pt 低下	0.0~0.2%pt 程度 （労働生産性上昇率）
科技・イノベ等	研究開発投資対GDP比が0.5%pt 上昇	0.2%pt 程度 （TFP上昇率）
スタートアップの推進等	企業の新陳代謝の活性化による押し上げ効果が、2010年代半ばと比べて1~2倍となる	0.0~0.2%pt 程度 （TFP上昇率）
その他	対内直接投資残高対GDP比が2030年にかけて5.2%pt 上昇	0.1%pt 程度 （TFP上昇率）

（年度平均）

（備考）図1は、日本は内閣府推計値、アメリカはアメリカ議会予算局推計値、その他の国はOECD “Economic Outlook No. 115” により作成。日本は直近の値、その他の国は2023暦年値。

図2・3は、「中長期の経済財政に関する試算（2024年7月）」より作成。

6. 金融資本市場の動向

- ❑ 金融資本市場は、8月に入ってから世界の株式市場が変動する中、日本の株価は大きく変動。株式・為替市場の動向やそれらが実体経済に与える影響を注視していく必要。
- ❑ 市場関係者には、様々な見方が存在。「新たな経済ステージ」への移行にとって重要となる経済・金融環境の安定に向け、市場との丁寧な対話が期待される。

図1：株価の動向



図2：為替の動向（円/ドル）

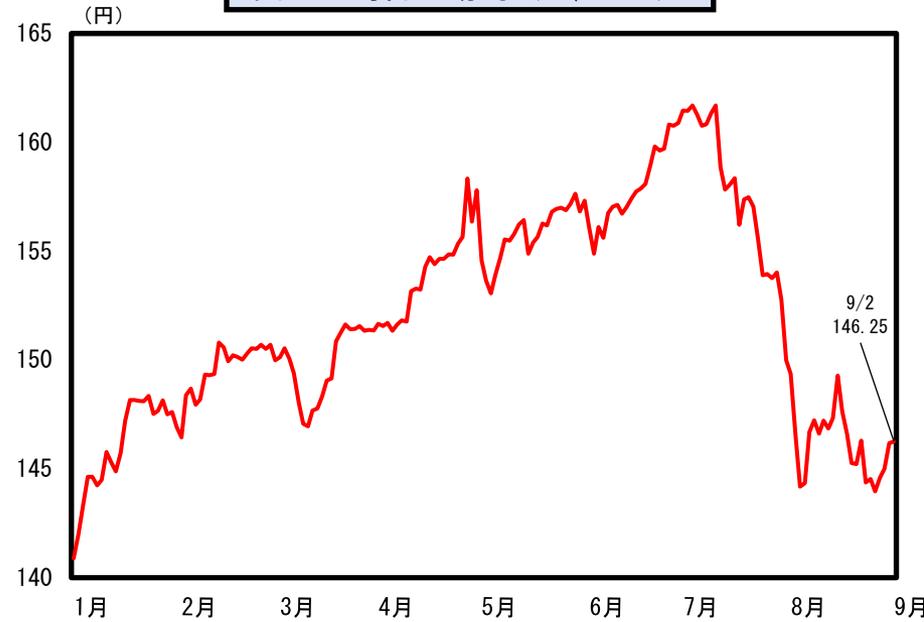


図3：民間エコノミストの見方

- 日銀の利上げと米国の利下げ示唆がシンクロし、より大きな日米金利差の縮小が意識されたため、円キャリー解消の動きがあり、円高が予想外に大きく巻き起こった上に、米国の景気後退懸念が波及した部分が小さくない。
- 米国の景気動向や日米の金融政策等により、今後もドル円相場の変化は起こり得るため、当面は動向を注視する必要があるが、今回の8月上旬の変動のみでは、日本経済が景気後退に陥るような状況は避けられるだろう。
- 米国経済は、家計のバランスシートが比較的良好な状態にあるなど、近い将来にハードランディングに向かう可能性は高くなく、緩やかな利下げが景気を下支えしていこう。海外経済が緩やかながら回復傾向を続けるのであれば、多少円高になっても国内の設備投資の回復が崩れることはないであろう。

(備考) 図1、2はbloomberg、図3は各種レポートより作成。